

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自2022年10月1日至2022年12月31日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 矢 益 夫

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長・関係会社担当 山 崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長・関係会社担当 山 崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店
(東京都千代田区神田錦町一丁目16番地1)

名糖産業株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	15,710	16,549	21,136
経常利益 (百万円)	1,079	901	1,233
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	4,716	583	1,816
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,478	463	942
純資産額 (百万円)	48,134	44,740	44,713
総資産額 (百万円)	76,176	70,187	70,867
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	279.18	34.54	107.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.2	63.7	63.1

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.12	10.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大が憂慮されつつも、ウィズコロナの下で景気が持ち直していくことが期待される中、世界的な金融引締めやロシア・ウクライナ情勢の長期化、中国における感染動向などが景気の下振れリスクとなり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や急激な円安などに起因する各種商品の値上げが進み、消費者の生活防衛意識が一段と高まるなど、企業にとって厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期す中で、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、おいしさ・たのしさ・健康を追求した高付加価値商品の提供や、テレビCMやSNSプロモーション、増量企画などの販売促進策を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて5.3%増の16,549百万円となりました。営業損益につきましては、原材料価格やエネルギーコストの高騰などにより、7百万円の営業損失となりました。前年同期は231百万円の営業利益でありました。また、経常利益は、受取配当金が増加しましたが営業利益が減少したことなどにより、前年同期と比べて16.5%減の901百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益130百万円を、特別損失に投資有価証券評価損115百万円や減損損失98百万円などを計上しました結果、前年同期と比べて87.6%減の583百万円となりました。なお、前年同期は、特別利益に固定資産売却益5,641百万円を計上しておりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

食品事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、原材料価格やエネルギーコストの高騰などにより、一部の商品の内容量を変更しましたが、主力の菓子部門は、テレビCMやSNSプロモーションなどの販売施策に取り組みましたところ、増収となりました。チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」などのファミリータイプの商品が順調に売上を伸ばしたことに加え、エアインチョコの「ぶくぶくたい」やたまごボーロチョコの新商品「ちびさく」などのポケットサイズの商品も好調に推移し増収となりました。また、キャンディ類は、自社商品の売上が増加しましたが、受託商品の売上が落ち込み減収となりました。そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、主力のパウムクーヘン類やゼリー類が順調に売上を伸ばしたことで増収となりました。

粉末飲料部門は、テレビCMや「選べる賞品レモンティー生活！キャンペーン」などの販売促進活動を展開しました結果、分包アソートタイプの「スティックメイト」シリーズや「香り高いミルクココア」などの売上が堅調に推移し増収となりました。

主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、テレビCMなどの広告宣伝活動を実施しましたところ、自社商品・受託商品ともに売上が拡大して増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ5.5%増の14,185百万円となりました。営業利益につきましては、利益改善に努めましたが、想定を上回る原材料価格やエネルギーコストの高騰などにより前年同期に比べ41.0%減の177百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては、海外を主な市場としており、円安の恩恵を受けるなかで精力的な営業活動を展開しました。その結果、脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上は減少しましたが、チーズ用凝乳酵素「レンネット」が海外市場を中心に売上を伸ばしたことにより増収となりました。

また、薬品部門につきましては、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」は売上を落としましたが、乳癌転移検出用医療機器で使用される「デキストランマグネタイト」の売上が大きく伸びて増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ4.9%増の2,151百万円となりましたが、営業利益につきましては、エネルギーコストや輸出運賃の高騰などにより前年同期に比べ35.4%減の279百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、賃貸事務所を2021年7月に売却したことなどにより、売上高は前年同期に比べ2.0%減の212百万円となり、営業利益は前年同期に比べ7.6%減の76百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ679百万円減少し、70,187百万円となりました。これは主に、有形固定資産のその他（純額）に含まれる建設仮勘定が増加した一方で、有価証券が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、706百万円減少し、25,447百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加した一方で、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、44,740百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、63.7%（前連結会計年度末63.1%）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は612百万円であります。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
提出会社	本社、名古屋支店 および食品開発部 (愛知県名古屋市)	全社(共通) 食品事業	本社 食品の研究設備	1,500	17	自己資金 および借入金

除却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)
提出会社	本社、名古屋支店 および食品開発部 (愛知県名古屋市)	全社(共通) 食品事業	本社 食品の研究設備	6

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,265,000	17,265,000	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	17,265,000	17,265,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		17,265		1,313		76

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,500		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,854,800	168,548	同上
単元未満株式	普通株式 50,700		
発行済株式総数	17,265,000		
総株主の議決権		168,548	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	359,500		359,500	2.08
計		359,500		359,500	2.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,878	3,365
受取手形及び売掛金	1 4,690	1 6,057
有価証券	5,649	3,299
商品及び製品	1,256	1,354
仕掛品	443	552
原材料及び貯蔵品	1,190	1,477
その他	55	991
貸倒引当金	9	24
流動資産合計	18,154	17,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,965	7,554
機械装置及び運搬具(純額)	5,115	4,800
その他(純額)	4,051	5,959
有形固定資産合計	17,132	18,314
無形固定資産	85	83
投資その他の資産		
投資有価証券	35,337	34,546
その他	186	198
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	35,495	34,716
固定資産合計	52,713	53,114
資産合計	70,867	70,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,366	3,083
1年内返済予定の長期借入金	765	765
未払法人税等	1,568	37
その他	2,932	3,367
流動負債合計	7,632	7,253
固定負債		
長期借入金	10,610	10,036
繰延税金負債	4,506	4,668
役員退職慰労引当金	17	20
固定資産撤去費用引当金	61	92
退職給付に係る負債	2,897	2,985
その他	427	389
固定負債合計	18,521	18,194
負債合計	26,153	25,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	28,689	28,813
自己株式	708	686
株主資本合計	29,370	29,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,349	15,225
退職給付に係る調整累計額	6	1
その他の包括利益累計額合計	15,343	15,223
純資産合計	44,713	44,740
負債純資産合計	70,867	70,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	15,710	16,549
売上原価	11,939	12,778
売上総利益	3,770	3,771
販売費及び一般管理費		
販売促進費	27	22
運送費及び保管費	1,236	1,353
給料手当及び賞与	1,148	1,180
退職給付費用	42	75
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
貸倒引当金繰入額	0	15
減価償却費	63	67
その他	1,017	1,061
販売費及び一般管理費合計	3,539	3,778
営業利益又は営業損失()	231	7
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	709	792
持分法による投資利益	45	40
企業立地奨励金	121	106
その他	21	40
営業外収益合計	906	988
営業外費用		
支払利息	30	28
固定資産除売却損	24	43
その他	3	7
営業外費用合計	58	79
経常利益	1,079	901
特別利益		
投資有価証券売却益	33	130
固定資産売却益	5,641	-
特別利益合計	5,675	130
特別損失		
投資有価証券評価損	-	115
減損損失	-	1 98
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	31
特別損失合計	-	244
税金等調整前四半期純利益	6,754	787
法人税、住民税及び事業税	1,987	42
法人税等調整額	51	161
法人税等合計	2,038	203
四半期純利益	4,716	583
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,716	583

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,716	583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,206	124
退職給付に係る調整額	30	5
その他の包括利益合計	2,237	119
四半期包括利益	2,478	463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,478	463

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載しました「新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積り」について、当期の第3四半期連結財務諸表においても、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にあります。現在の状況から今後少なくとも一定期間は継続するものと仮定を置き、会計上の見積りを行っております。この場合において、第3四半期末時点で今後の業績に与える影響は軽微であると考えております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の動向に加え、原材料価格やエネルギーコストの高騰など、様々な要因により経営環境が大きく変化した場合には、今後の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	2百万円	2百万円
支払手形	21百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

資産グループ	場所	用途	種類
本社	愛知県名古屋市	事務所	建物及び構築物等

当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。

本社社屋については、現敷地内に建替えを決定したことにより、今後の使用見込みがなくなることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(98百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物97百万円等であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は使用が見込まれる期間の減価償却費相当額として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,589百万円	1,195百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	405	24.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	202	12.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	236	14.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	219	13.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,442	2,050	217	15,710		15,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	13,442	2,050	217	15,710		15,710
セグメント利益	300	432	83	816	584	231

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,185	2,151	212	16,549		16,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	14,185	2,151	212	16,549		16,549
セグメント利益	177	279	76	533	540	7

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては98百万円であります。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計	
菓子	9,959			9,959	9,959
粉末飲料	1,850			1,850	1,850
冷菓	1,402			1,402	1,402
その他食品	229			229	229
薬品		711		711	711
酵素		1,186		1,186	1,186
その他化成品		152		152	152
その他不動産			137	137	137
顧客との契約から生じる収益	13,442	2,050	137	15,630	15,630
その他の収益			79	79	79
外部顧客への売上高	13,442	2,050	217	15,710	15,710

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計	
菓子	10,390			10,390	10,390
粉末飲料	1,894			1,894	1,894
冷菓	1,648			1,648	1,648
その他食品	251			251	251
薬品		745		745	745
酵素		1,258		1,258	1,258
その他化成品		147		147	147
その他不動産			143	143	143
顧客との契約から生じる収益	14,185	2,151	143	16,480	16,480
その他の収益			69	69	69
外部顧客への売上高	14,185	2,151	212	16,549	16,549

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	279円 18銭	34円 54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,716	583
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,716	583
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,894	16,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月7日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	219百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 宏 季

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな
いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書
において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の
注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて
いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、
企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作
成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結
財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと
信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監
査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で
監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発
見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並び
に監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガード
を講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな
い。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。